

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）
【会社名】	新電元工業株式会社
【英訳名】	Shindengen Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 吉憲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3279-4431（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室企画部長 松本 義明
【縦覧に供する場所】	新電元工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区南船場二丁目3番2号） 新電元工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	49,984	41,809	98,110
経常利益 (百万円)	3,202	545	405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,385	427	205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,499	2,474	4,876
純資産額 (百万円)	57,130	46,987	50,751
総資産額 (百万円)	134,702	125,222	133,101
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.15	4.15	1.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	37.5	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,539	5,507	10,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,732	1,913	5,884
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	997	1,255	2,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,703	39,869	38,905

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.98	0.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社2社、関連会社2社により構成されており、半導体製品、電装製品、電源製品などの製造、販売を主たる業務としております。

なお、平成28年4月1日を効力日として、当社を吸収合併存続会社とし、連結子会社であった新電元デバイス販売(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

次の3事業は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

デバイス事業

連結子会社である(株)秋田新電元、(株)東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドおよびシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションが製造しております。

電装事業

連結子会社である(株)岡部新電元、シンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社であるナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドが製造しております。

新エネルギー事業

連結子会社である新電元スリーイー(株)が製造しております。

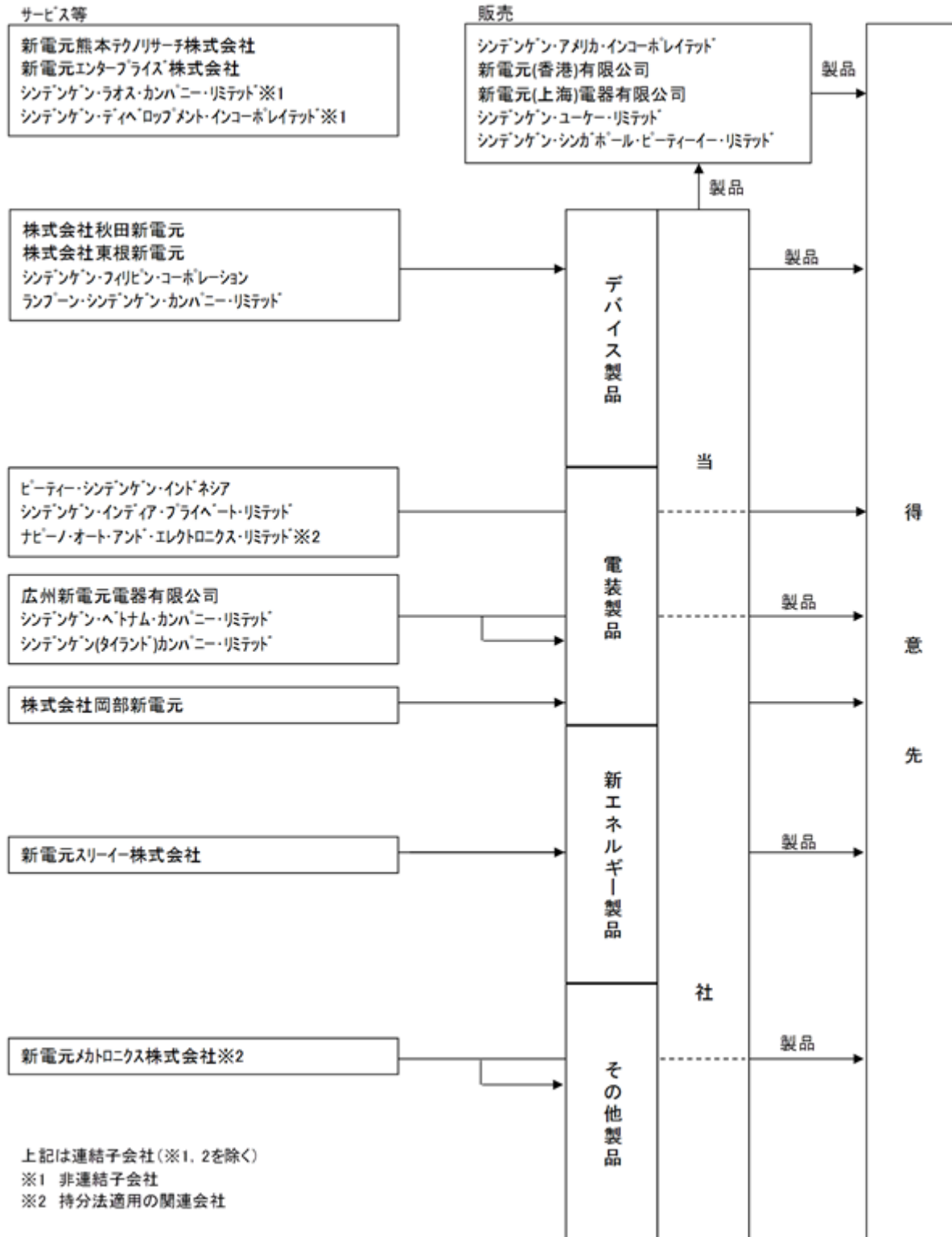
その他

関連会社である新電元メカトロニクス(株)が製造しております。

販売については全部門とも当社が一括で仕入れ、当社のほか連結子会社であるシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッド、新電元(香港)有限公司、新電元(上海)電器有限公司、シンデンゲン・ユーカー・リミテッドおよびシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを通じて販売しております。

なお、連結子会社であるシンデンゲン・インディア・プライベート・リミテッド、ピーティー・シンデンゲン・インドネシア、広州新電元電器有限公司、シンデンゲン(タイランド)カンパニー・リミテッド、シンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドおよび関連会社である新電元メカトロニクス(株)、ナピーノ・オート・アンド・エレクトロニクス・リミテッドにおいては製品の全部または一部を直接販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部景気持ち直しの動きがあったものの、踊り場の局面が続きました。海外においては、米国は底堅い労働市場のもと景気回復を維持し、欧州では、英国のEU離脱に関する不透明感が残るものの、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く環境は、半導体需要は比較的堅調だった一方、二輪車関連が力強さを欠いたほか、新エネルギー関連はさらに軟化したことに加え、円高が一段と加速するなど、厳しい状況で推移しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の売上高は418億9百万円（前年同期比16.4%減）、営業利益は12億38百万円（前年同期比61.0%減）、経常利益は5億45百万円（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億27百万円（前年同期比82.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

デバイス事業

デバイス事業の売上高は143億29百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は11億17百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

家電市場では、中華圏における空調機関連の生産が上向き始めたほか、自動車市場や産業機器市場においても概ね堅調に推移しました。しかしながら、円高が進行した影響で海外売上高が目減りし、全体では減収となりました。損益面においては減収となるなか、原価低減や経費削減などを進めたことで、増益を確保いたしました。

電装事業

電装事業の売上高は216億26百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益は21億52百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

アジアの二輪車市場においては、ベトナムでは堅調な需要を背景に底堅かったものの、インドネシアは、販売台数の減少により伸び悩み、タイでも弱含みで推移するなど、全体としては軟調に推移しました。加えて、アジア通貨をはじめとする為替相場が円高で推移したことで、海外連結子会社の為替換算後の売上高が大幅に目減りし、減収となりました。損益面においても、経費削減に努めたものの、円高や減収の影響で減益となりました。

新エネルギー事業

新エネルギー事業の売上高は43億1百万円（前年同期比38.7%減）、営業損益は5億56百万円の損失（前年同期は57百万円の損失）となりました。

通信用電源は比較的堅調だったものの、太陽光発電向けパワーコンディショナは、市場の冷え込みや競争環境の激化を受け低迷し、EV/PHEV用充電器も前年度から補助金が大幅に減額されたこともあり、全体では減収となりました。損益面においては、構造改革に取り組んでいるものの、損失拡大となりました。

その他

その他の売上高は15億52百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は11百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,252億22百万円（前期末比78億78百万円減）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものであります。

また、負債は782億34百万円（前期末比41億14百万円減）となりました。

純資産は469億87百万円（前期末比37億63百万円減）となり、自己資本比率は37.5%となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は456円11銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで55億7百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで19億13百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで12億55百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は9億64百万円増加しました。前第2四半期連結会計期間末との比較では、資金は28億33百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は398億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、55億7百万円のプラス（前年同四半期累計期間は85億39百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少額が20億93百万円、減価償却費が22億51百万円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億13百万円のマイナス（前年同四半期累計期間は27億32百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が17億39百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億55百万円のマイナス（前年同四半期累計期間は9億97百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金40億円、社債の発行19億56百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が35億97百万円、社債の償還による支出が22億25百万円および配当金の支払額が12億87百万円となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は上記の基本方針の実現に資する取り組みのひとつとして、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを未然に防止すべく、「当社株式の大量買付行為への対応方針（買収防衛策）」を導入しており、平成28年6月29日開催の第92回定時株主総会にて、内容を一部変更した上で継続のご承認をいただいております。

当該防衛策の主旨について、当社取締役会としては、(i) 当該買収防衛策が、株主が適切な判断を行うために、株主に対し大量買付を行おうとする者と当社取締役会双方から必要かつ十分な情報が提供されることを目的としており、最終的に株主の自由な意思を尊重する当社の基本方針に沿うものであること、(ii) 当該買収防衛策が、当社株主総会で承認され、またその後の変更または廃止についても株主総会の決議に従うこととされており、当社の株主意思を尊重し株主共同の利益を損なうものでないこと、(iii) 当該買収防衛策が、いわゆるデッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではなく、発動にあたっても予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているとともに、大量買付を行おうとする者の行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうか否かの検討および判断が必要な場合は、当社から独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることにより、当社取締役会による判断の公正さ・客観性をより強く担保する仕組みとしていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	310,000,000
A種優先株式	50,000,000
B種優先株式	50,000,000
計	310,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式は、それぞれ普通株式310,000,000株、A種優先株式50,000,000株、B種優先株式50,000,000株であり、合計では410,000,000株となりますが、発行可能株式総数は、310,000,000株とする旨定款に規定しております。なお、発行可能種類株式の合計と発行可能株式総数との一致については、会社法上要求されておりません。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,388,848	103,388,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	103,388,848	103,388,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	103,388	-	17,823	-	6,031

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	13,363	12.92
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-1	9,800	9.47
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	3,689	3.56
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,568	3.45
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,490	3.37
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,255	3.14
新電元工業協会持株会	東京都千代田区大手町2丁目2-1	2,131	2.06
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,008	1.94
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,857	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS 02111 U.S.A (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,817	1.75
計	-	44,980	43.50

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
社(信託口4)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会
社の持株数3,568千株は、株式会社みずほ銀行からみずほ信託銀行株式会社へ委託された信託財産を同行へ再
信託されたものであります。信託約款上、議決権の行使および処分権については株式会社みずほ銀行が指図
権を留保しております。
3. 平成27年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、損害保険ジャパン日本興亜株式
会社及びその共同保有者である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が平成27年12月15日現
在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在におけ
る実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	株式 3,689,000	3.57
損保ジャパン日本興亜アセットマネ ジメント株式会社	東京都中央区日本橋2丁目2番16 号 共立日本橋ビル	株式 2,982,000	2.88
計	-	株式 6,671,000	6.45

4. 平成28年6月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、LSV Asset Managementが平成28年6月7日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
LSV Asset Management	アメリカ合衆国デラウェア州ウィルミントン、センタービル・ロード2711、スイート400、コーポレーション・サービス・カンパニー 気付 (c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A)	株式 5,216,000	5.05

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,593,000	102,593	同上 (注)
単元未満株式	普通株式 425,848	-	-
発行済株式総数	103,388,848	-	-
総株主の議決権	-	102,593	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新電元工業株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	普通株式 370,000	-	普通株式 370,000	0.35
計	-	普通株式 370,000	-	普通株式 370,000	0.35

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,180	35,101
受取手形及び売掛金	19,507	16,458
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	7,616	6,649
仕掛品	3,529	3,568
原材料及び貯蔵品	9,291	8,445
繰延税金資産	1,109	1,476
その他	4,912	2,899
貸倒引当金	30	24
流動資産合計	85,117	79,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,426	8,940
機械装置及び運搬具(純額)	8,581	7,517
土地	6,117	5,920
その他(純額)	3,424	2,506
有形固定資産合計	26,550	24,884
無形固定資産		
のれん	50	32
ソフトウェア	680	650
その他	350	374
無形固定資産合計	1,081	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	12,794	12,270
繰延税金資産	6,938	6,791
その他	670	693
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	20,350	19,705
固定資産合計	47,983	45,646
資産合計	133,101	125,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	13,946
短期借入金	7,438	7,485
1年内償還予定の社債	2,475	300
未払法人税等	115	245
賞与引当金	945	931
その他	7,144	5,235
流動負債合計	33,898	28,144
固定負債		
社債	925	2,875
長期借入金	23,239	23,578
退職給付に係る負債	17,588	17,284
製品保証引当金	6,184	5,753
資産除去債務	141	142
その他	371	458
固定負債合計	48,450	50,090
負債合計	82,349	78,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	26,922	26,062
自己株式	129	130
株主資本合計	52,354	51,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,423
為替換算調整勘定	42	2,715
退職給付に係る調整累計額	3,326	3,212
その他の包括利益累計額合計	1,603	4,505
純資産合計	50,751	46,987
負債純資産合計	133,101	125,222

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	49,984	41,809
売上原価	40,460	34,786
売上総利益	9,523	7,022
販売費及び一般管理費	6,348	5,784
営業利益	3,175	1,238
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	141	151
受取ロイヤリティー	107	72
持分法による投資利益	112	116
その他	108	95
営業外収益合計	513	479
営業外費用		
支払利息	255	222
為替差損	135	761
その他	94	187
営業外費用合計	485	1,172
経常利益	3,202	545
特別損失		
事業構造改善費用	112	-
減損損失	8	-
特別損失合計	120	-
税金等調整前四半期純利益	3,081	545
法人税、住民税及び事業税	255	250
法人税等調整額	440	132
法人税等合計	695	118
四半期純利益	2,385	427
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,385	427
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	342
為替換算調整勘定	301	2,524
退職給付に係る調整額	86	113
持分法適用会社に対する持分相当額	87	148
その他の包括利益合計	886	2,902
四半期包括利益	1,499	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,499	2,474
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,081	545
減価償却費	2,475	2,251
減損損失	8	-
賞与引当金の増減額(は減少)	5	13
製品保証引当金の増減額(は減少)	589	431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	165	117
受取利息及び受取配当金	184	195
支払利息	255	222
売上債権の増減額(は増加)	3,365	2,093
たな卸資産の増減額(は増加)	374	363
未収消費税等の増減額(は増加)	701	1,208
未収入金の増減額(は増加)	26	47
仕入債務の増減額(は減少)	1,444	35
その他	2,682	636
小計	9,833	5,279
利息及び配当金の受取額	201	194
利息の支払額	256	232
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,238	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,539	5,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,574	1,739
有形固定資産の売却による収入	30	19
その他	188	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,732	1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	4,000
長期借入金の返済による支出	4,119	3,597
社債の発行による収入	486	1,956
社債の償還による支出	200	2,225
ファイナンス・リース債務の返済による支出	130	100
配当金の支払額	1,030	1,287
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	997	1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	1,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,655	964
現金及び現金同等物の期首残高	38,047	38,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,703	39,869

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結財務諸表提出会社は、次の相手先の借入に対し支払保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
従業員住宅資金借入口	68百万円	63百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運搬費	1,044百万円	911百万円
研究開発費	1,358	1,162
給料	1,262	1,244
退職給付費用	166	172

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	37,999百万円	35,101百万円
有価証券勘定	5,000	5,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	296	232
現金及び現金同等物	42,703	39,869

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,030	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	12.50	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの
 該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,206	26,211	7,015	48,434	1,549	49,984	-	49,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,107	12	-	3,119	-	3,119	3,119	-
計	18,314	26,224	7,015	51,553	1,549	53,103	3,119	49,984
セグメント利益又は 損失()	854	3,639	57	4,435	20	4,456	1,281	3,175

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	デバイス 事業	電装 事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,329	21,626	4,301	40,256	1,552	41,809	-	41,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,008	12	-	3,020	-	3,020	3,020	-
計	17,337	21,638	4,301	43,277	1,552	44,830	3,020	41,809
セグメント利益又は 損失()	1,117	2,152	556	2,713	11	2,724	1,486	1,238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,486百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円15銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,385	427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,385	427
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,028	103,019

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

新電元工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新電元工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新電元工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。